



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 3 月 実績

March 2023



令和 5 年 5 月

May 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2023（令和5）年3月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2022（令和4）年度の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2023（令和5）年3月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、2月0.8%減の後、3月は2.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、2月3.1%増の後、3月は12.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2月4.5%減の後、3月は3.9%減となった。内訳をみると製造業が2.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が4.5%減であった。

一方、官公需は、2月45.8%増の後、3月は防衛省、国家公務で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、15.5%減となった。

また、外需は、2月2.3%増の後、3月は原動機、航空機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、10.5%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2月6.8%減の後、3月は道路車両、鉄道車両等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、5.4%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、2022（令和4）年10～12月1.0%減の後、2023年1～3月は8.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、10～12月8.3%減の後、1～3月は7.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、10～12月4.7%減の後、1～3月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、2.6%増となった。

また、官公需は、10～12月3.6%減の後、1～3月には地方公務、運輸業で減少したものの、「その他官公需」、防衛省等で増加したことから、19.9%増となった。

一方、外需は、10～12月2.4%増の後、1～3月には船舶、原動機で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことから、21.4%減となった。

なお、代理店経由の受注は、10～12月1.4%増の後、1～3月には産業機械、重電機等で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、0.1%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

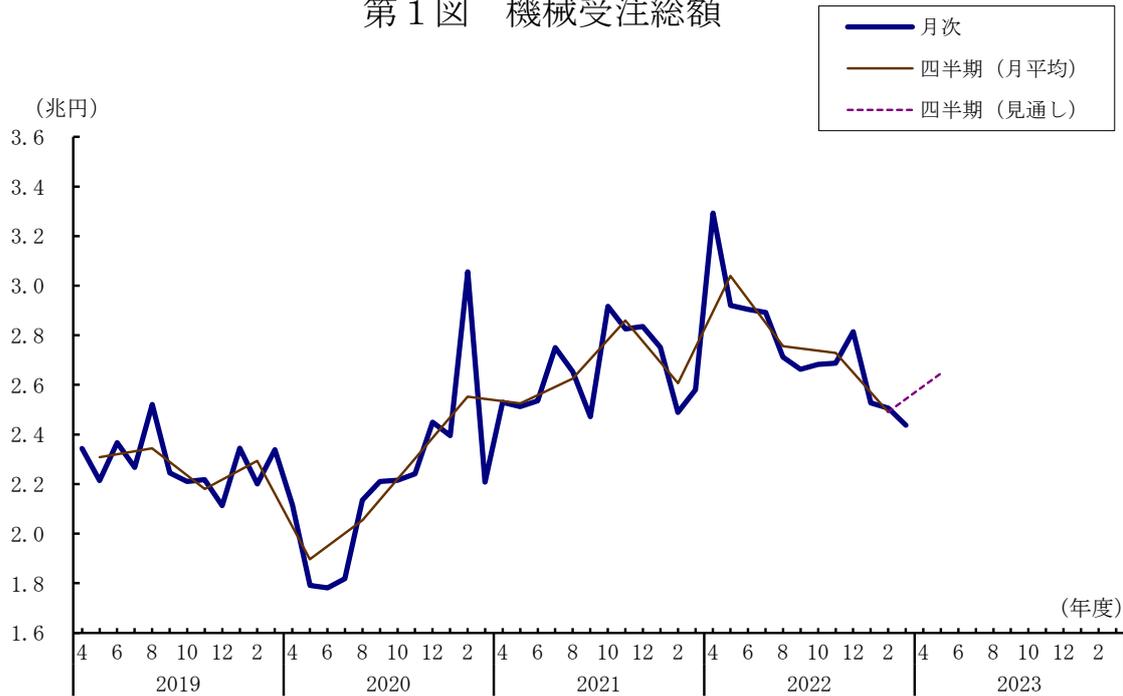
(単位：億円，%)

需要者	2022年 (令和4年)				2023年 (令和5年)			
	期・月 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
受注総額	91,180 (16.6) [20.6]	82,671 (-9.3) [5.0]	81,850 (-1.0) [-4.9]	74,716 (-8.7) [-4.5]	28,142 (4.7) [-1.5]	25,274 (-10.2) [-7.0]	25,067 (-0.8) [1.0]	24,375 (-2.8) [-6.1]
民需	32,127 (9.5) [11.4]	31,502 (-1.9) [8.7]	28,877 (-8.3) [-12.4]	30,930 (7.1) [4.0]	9,413 (-2.8) [-13.7]	10,538 (12.0) [7.0]	10,866 (3.1) [9.5]	9,525 (-12.3) [-0.3]
〃 (船舶・電力を除く)	27,740 (6.7) [10.8]	27,301 (-1.6) [7.9]	26,028 (-4.7) [-3.6]	26,705 (2.6) [1.8]	8,489 (0.3) [-6.6]	9,296 (9.5) [4.5]	8,880 (-4.5) [9.8]	8,529 (-3.9) [-3.5]
製造業	14,104 (5.7) [21.2]	13,705 (-2.8) [10.6]	12,255 (-10.6) [-8.4]	12,492 (1.9) [-6.2]	4,036 (2.5) [-13.5]	3,930 (-2.6) [-8.9]	4,333 (10.2) [0.7]	4,229 (-2.4) [-8.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,718 (6.9) [1.8]	13,667 (-0.4) [5.1]	13,955 (2.1) [1.1]	14,401 (3.2) [9.6]	4,519 (-3.2) [-0.1]	5,399 (19.5) [19.8]	4,606 (-14.7) [19.7]	4,397 (-4.5) [0.6]
官公需	8,526 (4.0) [16.0]	7,808 (-8.4) [-4.3]	7,529 (-3.6) [-13.1]	9,026 (19.9) [0.4]	2,321 (-8.5) [-18.5]	2,446 (5.4) [-1.2]	3,567 (45.8) [50.9]	3,014 (-15.5) [-10.2]
外需	45,962 (22.6) [30.8]	40,097 (-12.8) [4.9]	41,056 (2.4) [2.6]	32,252 (-21.4) [-13.7]	14,667 (10.5) [11.6]	10,977 (-25.2) [-17.4]	11,228 (2.3) [-14.4]	10,048 (-10.5) [-10.5]
代理店	3,664 (10.4) [2.5]	3,529 (-3.7) [-2.6]	3,579 (1.4) [-4.0]	3,584 (0.1) [8.5]	1,195 (0.1) [4.5]	1,230 (2.8) [6.1]	1,146 (-6.8) [18.4]	1,209 (5.4) [3.3]

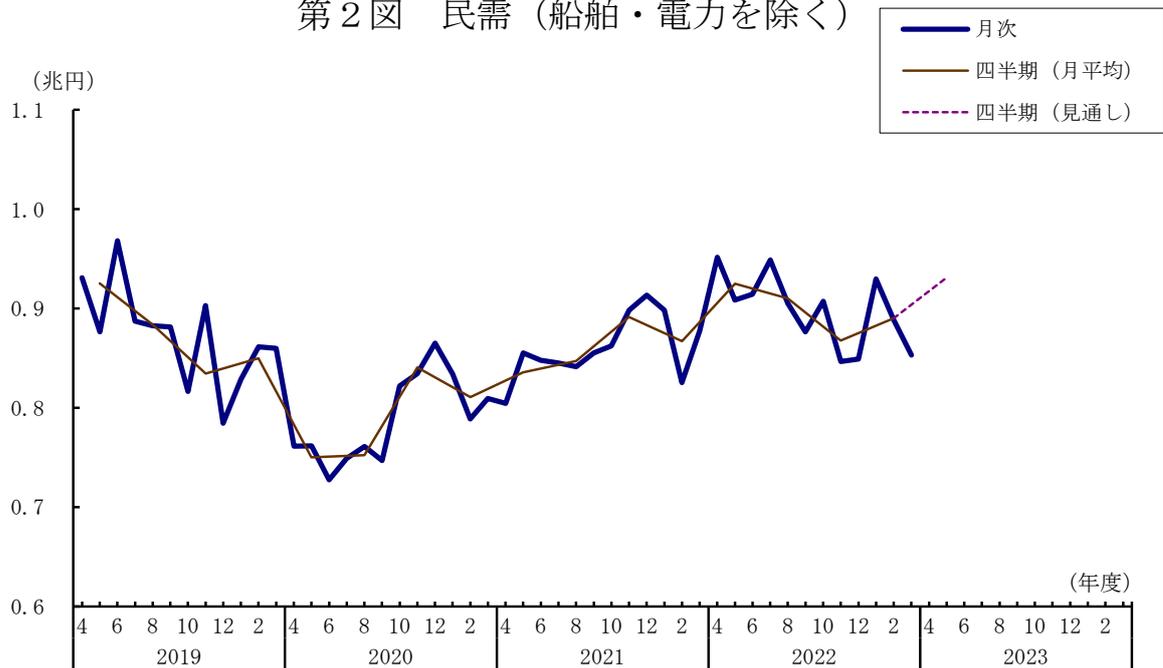
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月10.2%増の後、3月は2.4%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（351.0%増）、鉄鋼業（49.8%増）等の6業種で、非鉄金属（72.2%減）、石油製品・石炭製品（39.2%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月3.9%減の後、3月は12.6%減となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、建設業（19.7%増）、金融業・保険業（19.1%増）等の4業種で、不動産業（50.9%減）、電力業（27.1%減）等の8業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、10～12月10.6%減の後、1～3月には1.9%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、造船業（67.5%増）、石油製品・石炭製品（36.4%増）等の8業種で、情報通信機械（21.5%減）、「その他輸送用機械」（13.5%減）等の9業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、10～12月4.5%減の後、1～3月は9.7%増となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、建設業（30.8%増）、運輸業・郵便業（29.2%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（52.1%減）、卸売業・小売業（9.7%減）等の6業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

3月の販売額は2兆3,765億円（前月比8.3%減）で、前3か月平均販売額は2兆4,699億円（同3.4%減）となり、受注残高は34兆7,808億円（同0.2%増）となった。この結果、手持月数は14.1か月となり、前月差で0.5か月増加した。

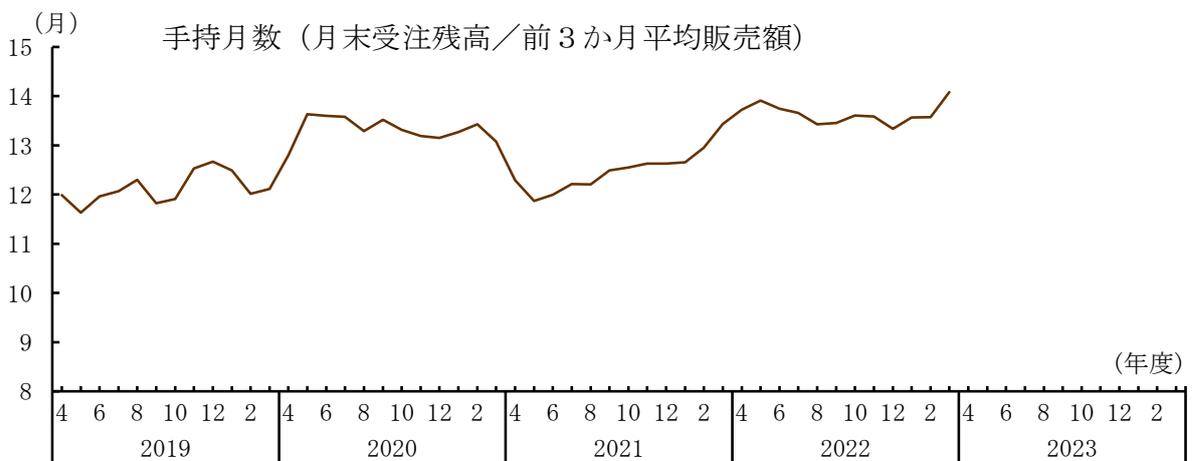
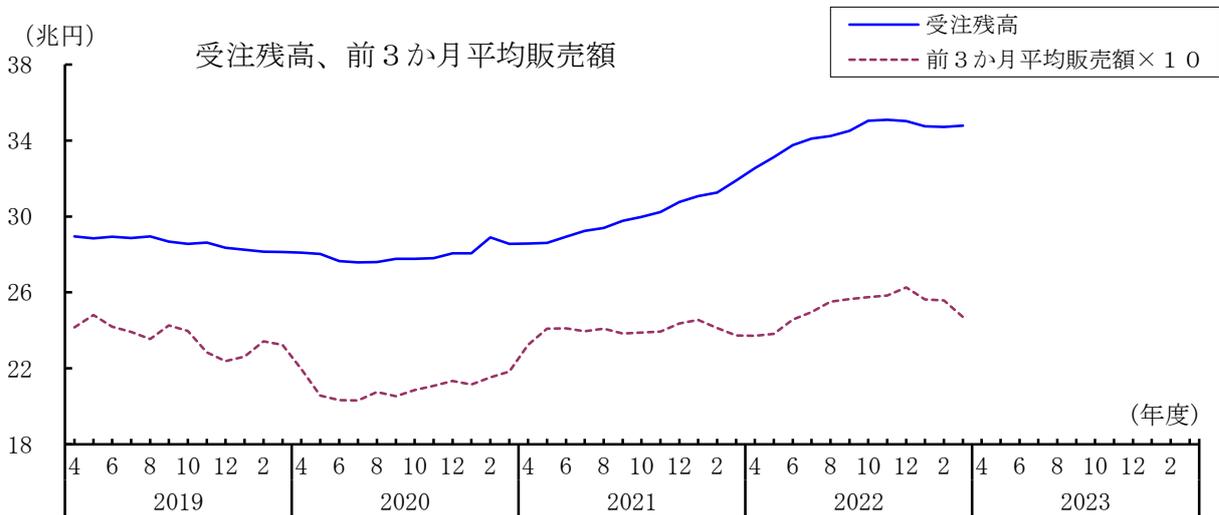
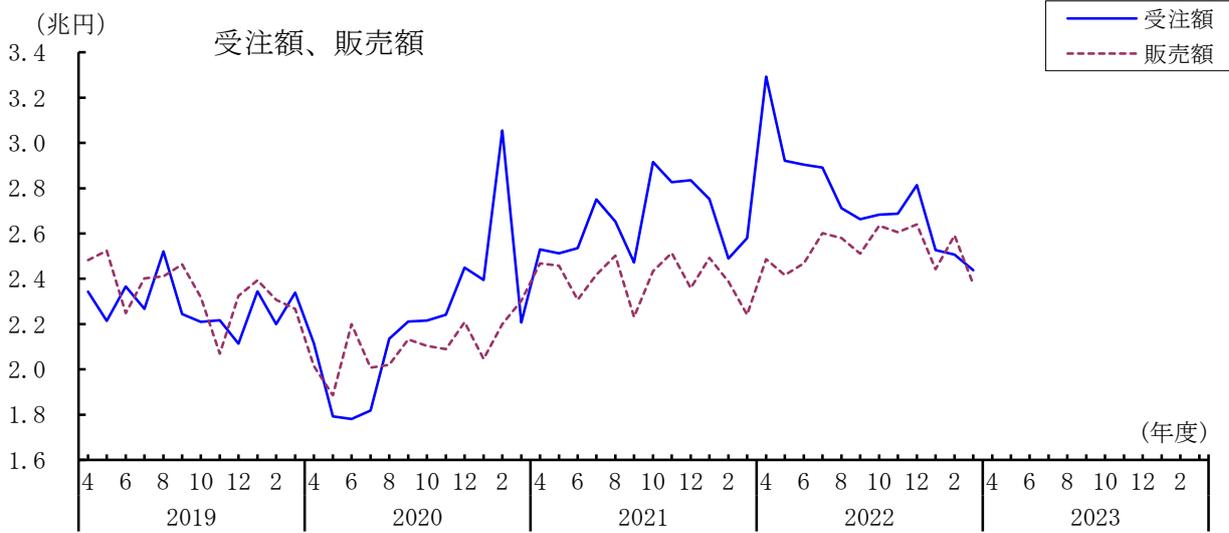
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2022年 (令和4年)			2023年 (令和5年)				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
I 製造業計		5.7	-2.8	-10.6	1.9	2.5	-2.6	10.2	-2.4
1 食品製造業		15.5	-9.6	19.9	-12.2	-11.9	10.0	-17.2	-8.1
2 繊維工業		-16.5	25.6	-25.3	-5.6	-31.3	35.4	-1.0	-16.5
3 パルプ・紙・紙加工品		12.7	25.6	-28.5	10.0	6.9	48.3	-41.7	2.5
4 化学工業		-1.4	12.5	-24.8	6.9	-8.6	1.4	10.6	-13.5
5 石油製品・石炭製品		29.5	-5.3	-7.6	36.4	9.0	29.5	27.2	-39.2
6 窯業・土石製品		-2.9	4.9	-18.2	31.7	-12.5	85.4	-29.4	-21.4
7 鉄鋼業		33.0	-13.8	9.7	-11.9	-4.5	-12.3	-21.8	49.8
8 非鉄金属		-51.7	241.9	-47.8	32.0	113.4	-47.6	330.8	-72.2
9 金属製品		5.6	-19.3	2.4	-0.2	-12.7	-0.7	13.2	15.7
10 はん用・生産用機械		11.2	-2.1	-11.5	7.8	-6.5	8.6	8.7	-7.2
11 業務用機械		-3.6	-2.4	1.1	-3.6	-3.1	-2.8	0.7	13.8
12 電気機械		-4.4	-9.7	-13.7	-10.8	9.6	-9.1	-4.1	19.1
13 情報通信機械		18.7	-3.2	-11.0	-21.5	-13.8	-15.9	11.6	-1.0
14 自動車・同付属品		17.7	1.6	-8.4	-0.5	4.0	-12.9	19.4	-6.0
15 造船業		72.0	-25.2	-19.0	67.5	-4.8	5.5	-28.3	351.0
16 「その他輸送用機械」		16.5	0.3	-8.4	-13.5	-14.7	-0.9	-0.6	-9.7
17 「その他製造業」		10.1	-2.2	-16.4	19.3	4.1	16.0	-1.3	-19.5
II 非製造業計		11.4	-1.4	-4.5	9.7	-4.6	19.3	-3.9	-12.6
18 農林漁業		3.7	-11.9	16.3	5.5	19.0	6.6	-16.5	-1.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-4.9	-6.0	129.6	-52.1	292.2	-72.3	-10.0	-24.3
20 建設業		15.7	-21.5	13.7	30.8	-2.6	99.0	-54.7	19.7
21 電力業		19.3	-15.3	-16.4	27.8	-1.8	14.3	37.0	-27.1
22 運輸業・郵便業		6.1	49.0	-34.8	29.2	-25.3	83.5	-20.3	-22.7
23 通信業		-2.3	15.0	-15.5	28.9	-2.5	9.8	37.9	-26.8
24 卸売業・小売業		22.7	-8.9	6.2	-9.7	-1.7	-17.5	7.8	-1.1
25 金融業・保険業		8.3	5.3	2.4	-6.3	-13.8	14.6	-29.1	19.1
26 不動産業		2.1	35.1	-22.0	17.4	-2.4	-28.2	155.5	-50.9
27 情報サービス業		1.7	-0.4	10.0	-2.7	-5.9	11.1	-1.2	12.1
28 リース業		-3.0	0.5	4.6	-0.5	15.6	-22.1	17.9	16.1
29 「その他非製造業」		9.3	-3.1	-2.5	-0.0	1.0	10.1	4.1	-21.8

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

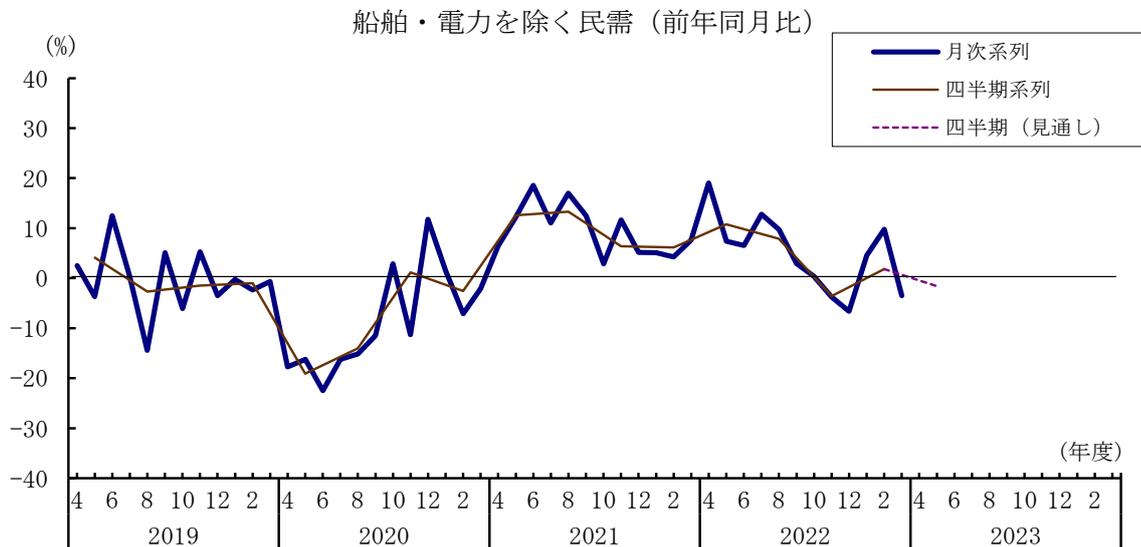
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

3月の受注総額は、4兆571億円の前年同月比6.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆6,562億円で前年同月比0.3%減（船舶・電力を除くと同3.5%減）、官公需は7,909億円で同10.2%減、外需は1兆4,731億円で同10.5%減、また、代理店は1,370億円で同3.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.5%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（183.3%増）、鉄鋼業（23.2%増）等の7業種で、非鉄金属（48.7%減）、繊維工業（47.5%減）等の10業種は減少となった。一方、非製造業からの受注は、前年同月比5.3%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（24.9%増）、情報サービス業（15.7%増）等の6業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（35.6%減）、リース業（12.6%減）等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（13.4%増）、道路車両（4.1%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（46.3%減）、航空機（24.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（13.4%増）、航空機（4.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（26.8%減）、工

作機械（12.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 4～6月	7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	2022年 (令和4年) 12月	2023年 (令和5年) 1月	2月	3月
民 需 総 額	11.4	8.7	-12.4	4.0	-13.7	7.0	9.5	-0.3
原 動 機	0.0	46.0	-37.6	4.3	-36.8	5.0	13.8	-0.2
重 電 機	37.1	1.6	-17.7	4.6	-9.9	3.5	18.4	-1.5
電子・通信機械	9.5	4.2	-4.1	-1.4	-6.2	-9.3	4.3	0.1
産 業 機 械	8.5	-2.5	-2.5	9.4	-7.8	23.3	10.0	1.2
工 作 機 械	35.1	5.6	-11.3	-11.3	-16.9	-6.7	-14.4	-12.3
鉄 道 車 両	11.9	135.9	33.1	25.6	64.2	96.1	17.5	13.4
道 路 車 両	-27.7	-33.1	-24.2	-17.9	-34.3	-21.6	0.8	-26.8
航 空 機	118.3	38.0	-7.0	7.6	-27.5	13.3	10.5	4.0
船 舶	83.7	309.0	-89.8	64.5	-78.3	841.3	221.4	-9.1

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（27.8%増）、道路車両（18.8%増）等で増加となった。反面、船舶（15.7%減）、原動機（7.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.0%増となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（35.5%増）、工作機械（13.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（10.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、594億円で前年同月比33.1%増、販売額は、651億円で同39.6%増、受注残高は、4,604億円で同8.4%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、712億円で前年同月比3.2%減、販売額は、642億円で同1.2%減、受注残高は、1,130億円で同2.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、1,426億円で前年同月比12.4%増、販売額は、1,279億円で同6.7%増、受注残高は、2,615億円で同47.3%増となった。

2. 2022（令和4）年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2022年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、2021（令和3）年度20.1%増の後、2022年度は3.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、2021年度7.2%増の後、2022年度は2.4%増となった。内訳をみると、製造業が3.5%増、非製造業が1.6%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2021年度9.3%増の後、2022年度は4.1%増と2年連続の増加となった。

また、官公需は、2021年度1.9%増の後、2022年度には防衛省、地方公務が増加したものの、国家公務、「その他官公需」等が減少したことにより、0.5%減となった。

一方、外需は、2021年度39.8%増の後、2022年度には電子・通信機械が減少したものの、道路車両、産業機械等が増加したことにより、4.9%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、2021年度13.5%増の後、2022年度には重電機、工作機械等が減少したものの、道路車両、電子・通信機械等が増加したことにより、0.8%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2021年度26.7%増の後、2022年度は3.5%増となった。

2022年度の受注を業種別にみると、17業種中、造船業（32.8%増）、鉄鋼業（21.0%増）等の12業種で増加となった。反面、繊維工業（15.0%減）、電気機械（9.3%減）等の5業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、2021年度3.8%減の後、2022年度は1.6%増となった。

2022年度の受注を業種別にみると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（35.2%増）、不動産業（21.9%増）等の10業種で増加となった。反面、電力業（7.2%減）等の2業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
受注総額	284,769 (6.3)	290,315 (1.9)	273,908 (-5.7)	264,849 (-3.3)	318,008 (20.1)	328,317 (3.2)
民需	120,312 (-1.1)	124,779 (3.7)	125,248 (0.4)	111,690 (-10.8)	119,702 (7.2)	122,617 (2.4)
〃 (船舶・電力を除く)	101,480 (-0.8)	104,364 (2.8)	104,036 (-0.3)	94,870 (-8.8)	103,732 (9.3)	107,937 (4.1)
製造業	46,056 (9.2)	47,792 (3.8)	43,917 (-8.1)	40,193 (-8.5)	50,929 (26.7)	52,719 (3.5)
非製造業 (船舶・電力を除く)	55,644 (-7.8)	56,801 (2.1)	60,324 (6.2)	54,873 (-9.0)	53,027 (-3.4)	55,441 (4.6)
官公需	29,774 (-5.2)	29,281 (-1.7)	32,209 (10.0)	33,044 (2.6)	33,678 (1.9)	33,518 (-0.5)
外需	119,908 (18.8)	121,129 (1.0)	102,145 (-15.7)	107,542 (5.3)	150,363 (39.8)	157,799 (4.9)
代理店	14,774 (5.5)	15,127 (2.4)	14,307 (-5.4)	12,574 (-12.1)	14,266 (13.5)	14,383 (0.8)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

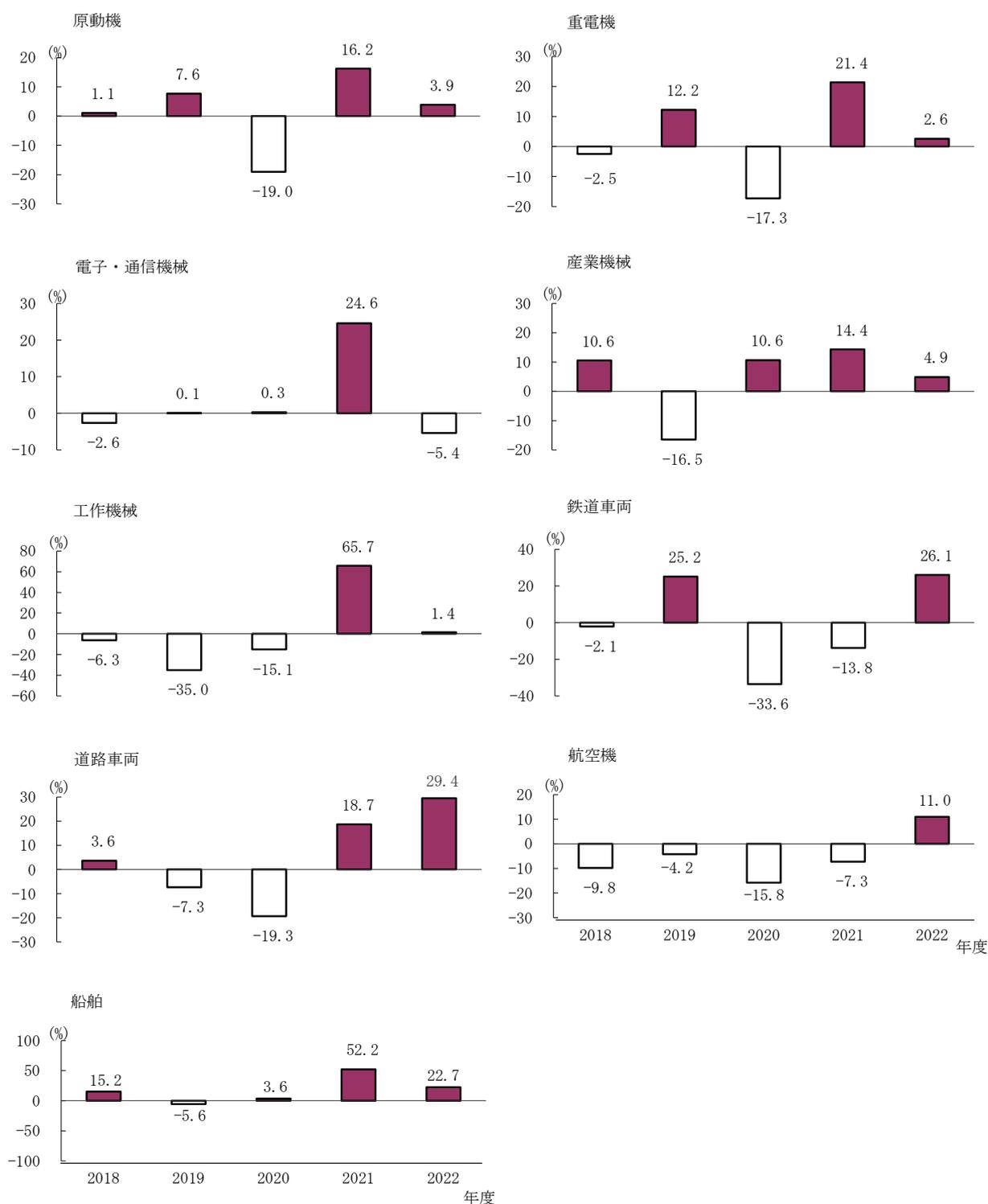
（単位：％）

	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
I 製造業計	9.2	3.8	-8.1	-8.5	26.7	3.5
1 食品製造業	12.8	-9.4	7.8	-10.5	-5.3	4.6
2 繊維工業	35.0	2.5	-11.3	-3.7	13.6	-15.0
3 パルプ・紙・紙加工品	1.0	4.8	-6.2	-6.4	6.1	8.8
4 化学工業	6.1	15.4	-16.6	10.0	15.2	-7.9
5 石油製品・石炭製品	-26.7	133.2	-36.0	-2.9	-9.8	19.0
6 窯業・土石製品	6.3	10.0	1.5	-14.3	21.3	-5.9
7 鉄鋼業	-0.9	3.7	-4.8	-22.6	18.5	21.0
8 非鉄金属	-45.4	-7.7	1.6	10.6	132.1	3.8
9 金属製品	4.7	11.2	-8.5	-23.1	48.9	3.8
10 はん用・生産用機械	18.2	4.0	-15.9	-10.7	33.4	5.4
11 業務用機械	18.6	1.0	-10.9	0.1	17.5	-4.6
12 電気機械	14.6	-3.8	4.4	0.3	38.8	-9.3
13 情報通信機械	23.1	6.2	-18.1	-3.9	38.4	16.1
14 自動車・同付属品	12.2	3.9	-15.1	-20.5	14.9	14.0
15 造船業	-14.0	29.2	20.7	-13.7	-5.3	32.8
16 「その他輸送用機械」	-12.3	2.9	-2.4	-28.4	14.1	5.6
17 「その他製造業」	23.0	-5.0	-5.5	-8.2	18.1	6.0
II 非製造業計	-6.5	3.7	5.6	-12.1	-3.8	1.6
18 農林漁業	7.2	-1.9	-6.6	6.3	-3.1	2.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-6.6	-1.3	-2.5	9.7	-1.5	35.2
20 建設業	-13.6	20.4	1.2	-2.8	11.4	2.2
21 電力業	-4.7	6.2	4.3	-19.4	-6.9	-7.2
22 運輸業・郵便業	-16.2	10.5	30.6	-30.9	-8.4	4.9
23 通信業	-10.8	-3.2	1.1	8.7	-10.3	0.4
24 卸売業・小売業	-0.4	0.6	10.0	-9.3	10.9	7.4
25 金融業・保険業	-2.6	-1.8	0.4	-1.1	-6.2	8.0
26 不動産業	2.2	-11.4	13.9	-10.9	13.1	21.9
27 情報サービス業	-0.6	-0.8	0.6	-5.7	8.4	3.3
28 リース業	12.9	-6.7	12.0	-18.5	-13.5	8.1
29 「その他非製造業」	-8.5	0.7	-4.9	-8.6	-11.8	-0.7

(3) 機種別受注動向

2022年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、船舶（22.7%増）及び産業機械（4.9%増）が3年連続、道路車両（29.4%増）、原動機（3.9%増）、重電機（2.6%増）及び工作機械（1.4%増）が2年連続、航空機（11.0%増）が5年ぶり、鉄道車両（26.1%増）が3年ぶりにそれぞれ増加した。また、電子・通信機械（5.4%減）が4年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	14
第 2 図	主要業種別受注額 -----	17
第 3 図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(年度) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2023 年 3 月実績) -----	51
"	(2023 年 1～3 月実績) -----	55
"	(2022 年度実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。